

事業コード	03020105			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	経営力強化緊急支援事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化							
				指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大							
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	農産・複合推進班		(tel)	1786		担当課長名	藤村幸司朗	担当者名	下橋郁朗
評価対象事業(計画)の内容												事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度	

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物の需要や販売価格が落ち込み、県内農業者の収益力が低下していることから、産地間競争に打ち勝てるよう、省力化・低コスト化・高品質化に必要な機械・設備等の導入を支援する。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
受益者 一般県民 （時期： R02 年 09 月）
ニーズの把握の方法
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
その他の手法 （具体的に 関係団体、市町村からの要望）
ニーズの具体的内容
接触機会の低減を図りつつ、省力化・低コスト化・高品質化につながる機械・設備の導入や、新規品目への取組・経営拡大について支援が必要とされている。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）
省力・低コスト化技術の導入により接触機会を減らしつつ、規模拡大、品質向上、単収向上を図る。また、新たな品目への参入や規模拡大によって収益力・競争力の高い農家の育成を図る。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体	地域農業再生協議会等
事業の対象者・団体	認定農業者、認定新規就農者、6次化認定事業者等
達成のための手段	省力化・低コスト化技術の導入により接触機会を低減し、規模拡大、品質向上、単収向上を図るために必要な機械・設備の導入を助成。新たな品目への取組、経営規模の拡大に必要な機械・設備の導入を助成。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
国（農林水産省）でも支援事業があるが、補助金額上限があり、導入しようとする機械・設備によっては活用しにくい一面がある。今回、臨時交付金の活用により、迅速かつ効果的に農家支援を実施することができる。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画	
01	支援事業	省力化・低コスト化・高品質化、新たな販路拡大や経営規模の拡大につながる機械や設備等の導入に対して支援する。	300,000	0	0	0	0	0	300,000	
財源内記		左 の 説 明	300,000	0	0	0	0	0	300,000	
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	300,000	0	0	0	0	0	300,000	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	0	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		省力化技術等の導入による、収益力・競争力の高い農家の育成							
指標	指標名	省力化へ取り組む経営体						指標の種類	
	指標式	取組経営体数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a				200				200
	実績b			データ等の出典					
	東 北 全 国			実施状況報告					
把握する時期		当該年度中		月	翌年度		07月	翌々年度	月
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北 全 国								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度		月	翌々年度	月
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
新型コロナウイルス感染症の影響による農産物需要や販売価格の落ち込みを受けて激化している産地間競争に打ち勝つためには、新しい生活様式に対応しつつ、省力化・低コスト化・高品質化を進める必要があるため、妥当である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
接触機会の低減を図りつつ、省力化・低コスト化・高品質化につながる機械・設備の導入や、新規品目への取組・経営拡大について支援が必要とされている。									
事業の県関与の必要性									
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県では農林水産業が発展していくために、これまでも「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を強化することとしており、生産者への支援を行っていくことは必須であり、コロナ禍に関連した市町村等の対応はあるものの、取組状況等に差があることから、県が包括的に対応する必要がある。									
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
								重点事業 その他	